

こみや くにあき
小宮 國暉 議員
(新しい風)



◇市立保育園の民営化に向けて
◇生活安定に向けての支援対策を
◇小中学校の2学期制について

市立保育園の民営化に向けて

平成19年9月議会で「行財政改革を推進する上で民間の活力を導入し行政組織、運営業務のスリム化をはかり、行政コストの低減と効率の良い市民サービスの向上をめざせ」と指摘した。

質問 民営化に向けて市の取組経緯は。

市長 平成14年度策定の第三次羽村市行政改革大綱実施計画で民営化の方向を示した。平成15年度内部検討委員会を経て、平成19年度に保育施策等のある方検討委員会の報告を受け、現在、具体化に向けた取り組みを行っている。

質問 実施するにあたり、民営化の手法、事業者の選定、保護者等への説明会等が必要と思うが、市はどのような企画を考えているか。

市長 基本的な方針となる民営化ガイドラインを策定中。その中で民営化の目的、手法、実施期間等を示していく。質問 財政面での削減効果は具体的にどの程度と試算されているか。



▲市立しらうめ保育園

市長 仮に民設民営方式を導入した場合、管理運営費および人件費等で、1園あたり年間4千500万円程度の削減効果が見込まれる。

質問 民営化に向けての課題は。

市長 民営化することにより生じる財源や保育士等の人材を、どのように生涯学習推進施策に活用し、子育て支援策の充実化を図るかが課題である。

いしい ひさお
石居 尚郎 議員
(公明党)



◇安心安全のまちづくり
◇安心して老後を暮らせる社会へ

安心安全のまちづくり ～自助・共助・公助の強化を～

質問 羽村駅前と小作駅前にパトロールセンターを望む声があるが。

市長 小作駅東口、駅前駐車場の事務室を活用して開設予定。市の再任用職員およびボランティアにより運営し、発足時期は5月初旬を予定している。

質問 業務継続計画（BCP）の策定・運用をどう実行していくのか。

市長 平成22年度中に事業継続計画を策定・運用していく予定である。

質問 中学生防災ボランティア育成についての考えは。

市長 今後、防災訓練への参加等を通じてさらに地域との連携を深めていく中で、育成を図っていく考えである。

質問 避難所となる学校へ災害用備蓄倉庫の早期導入を検討すべきでは。

市長 計画を前倒しし、今年度中に武蔵野小学校にも設置予定である。今後も、学校内の空きスペースを活用し、



▲小作のパトロールセンター

早期導入に努めていく。質問 中学校区単位あるいは小学校区単位での住民自治組織を立ち上げていく自治体があるが、羽村市の考えは。

市長 今後、市民の皆様の間に、町内会・自治会の再編や、あり方を見直すなどの機運が生じてくるならば、その時

質問 0～2歳児の待機児童が特に増加傾向にある。低年齢児に特化した保育園にすべきという意見が私立幼稚園協会から出されている。市の考えは。

市長 3歳で幼稚園に転園の場合、保育環境が変わることによる児童本人への影響や、保護者の不安が考えられる。

○その他「幼保一元化の考え方が市立保育園の民営化とともに検討されているか」について質問しました。

※幼保一元化：効率的な経営と待機児童の解消に向けた、幼稚園と保育所の機能の一つにする考え方。

短縮のための手立ては。市長 病院等の主治医にお願いする場合は、主治医の意見書を早期に作成していただくよう医療機関にお願いするとともに、家族や本人に、直接医師へ依頼していただくようご説明している。

点で検討すべきものと考ええる。安心して老後を暮らせる社会へ
～介護保険制度について～
質問 介護施設待機者の解消策は。
市長 次期計画を策定する中でさらに検討していきたい。
質問 介護保険申請から認定まで時間

小中一貫教育について

質問 教育委員会は1月19日に実施を決めたが、保護者、市民の理解が十分に得られた上での決定だったと認識しているか。

教育長 他の基本計画を決定するのと同様な手続きを踏んだ。

質問 教員の理解は十分に得られたか。

教育長 2月24日の研究発表会で教員は熱く語っていた。理解は十分得られたと認識している。

質問 これから中学校区ごとに作成す

る「実施計画」へ現場教員、保護者、市民の意見をきちんと反映させることが大事だ。どのようにそれを図るか。

教育長 校長を中心に、教員、保護者、地域の方々と「作成委員会」を設置して進める。教育委員会はそれを支援する。

2学期制について見直しを
質問 羽村市が6年前から行っている小中学校での2学期制について、保護者アンケートでは34%、教員アンケートでは79%から否定的意見があがって

すずき たくや
鈴木 拓也 議員
(日本共産党)



◇小中一貫教育について
◇2学期制について見直しを
◇小中学校での保護者負担軽減を

いる。「メリハリがない」「夏休み明けのテストは効果があがらない」などの理由である。

教員、保護者を含めた「検証委員会」をつくって、3学期制へ戻すことも含めて検討すべきでは。

教育長 現在、教育委員会が検証報告書をまとめている。見えてきた課題を改善し、より強固な2学期制にする。

小中学校での保護者負担軽減を

質問 義務教育は無償とされているが、実際はかなりの保護者負担額がある。羽村市での状況はどうか。

教育長 小学6年生で年間約4万4千円、中学3年生で約5万8千円である。

質問 保護者の負担軽減策を強化すべきでは。
教育長 現段階ではその考えはない。



▲武蔵野小学校

「公立保育園」民営化について
質問 今後、公立保育園を民営化することについて市の考えを伺う。
市長 少子化の進行に伴い、多様な保育サービスが求められており、子育て支援策は地域全体で子育て家庭を支えていく仕組みの構築が重要である。
質問 民営化にあたり、質の確保とさなるサービス向上をどう図るのか。
市長 特別保育等の拡大や、民営化で生じる財源や人材を活用し、在宅での子育て家庭や養育困難な状況を抱える

家庭への支援の充実を図っていく。
「子育て支援」の次世代育成支援行動計画について
質問 保育施設の大規模改修では、定員増は何人位見込めるのか。
市長 平成22年度に私立玉水保育園と私立かやの実保育園を予算計上し、改修後、0〜2歳児が19名、3〜5歳児が7名、合計26名増加の見込みである。
質問 学童クラブの時間延長について、都は公設民営化に対して予算措置しているが、市でも民営化して、時間延長し

てはどうか。
市長 現在市の学童クラブは、公設公営であり、補助を受けるには、民営化が条件である。今後、保護者の意向、事業者の状況を見極め対応する。
質問 連続性の父親向けセミナーや孫育てセミナーを開催してはどうか。
市長 社会が複雑化し、親の不安感が増しており、今後は父親や祖父母も参加しやすい時間、内容を充実させていく。
市民の健康支援について
質問 女性のがん無料クーポン券事業は今後継続した事業となるのか。
市長 平成22年度について市として実施を予定している。
質問 子宮頸がんのHPVワクチンの一部公費負担をしてはどうか。
市長 子宮頸がんに必要な性の高いワクチンであると認識しているが、まず国に対し法定接種に位置づけを要請する。



▲羽村市保健センター

にしかわ みさほ
西川 美佐保 議員
 (公明党)



◇「公立保育園」民営化について
 ◇「子育て支援」について
 ◇市民の健康支援について

対策本部の参集の情報として迅速な本部体制作りにも活用していく。
質問 住宅用火災警報器の全戸設置に向けての羽村市の取り組みは。
市長 市の広報紙での周知、町内会・自治会による共同購入の促進、市役所、各

種会場で設置促進のPRを行う。
質問 消防団車庫の耐震化を優先すべきと考えるがいかがか。
市長 分団2か所で、平成22年度中に安全性の確認作業を行う予定である。

約24億9千100万円となっている。
質問 この事業がこのまま進められた場合、事業計画の355億円を大きく上回ると予想されるが。
市長 今後、換地設計が決定された段階において、その換地設計の設計内容

により事業計画の変更が必要となる場合には、その部分について対応していく。

はしもと ひろたか
橋本 弘山 議員
 (新政会市民クラブ)



◇民生委員・児童委員の状況について
 ◇安心、安全の取り組みについて

民生委員・児童委員（社会福祉委員）の状況について
質問 羽村市の定数は何名か。
市長 厚生労働大臣の定める基準に従い、民生児童委員は45名、主任児童委員が3名の計48名である。12月の改選で2人増員し、50人体制の予定である。
質問 今後、民生児童委員制度を充実、

存続させていくために、どのようなことが求められるか。
市長 「活動に伴う悩みや苦勞」を少しでも軽減し、民生委員自身が充実感や達成感を持っていただけのような環境の整備を図っていくことが必要である。今後も、民生委員協議会からの意見を尊重し、行政、教育委員会や社会福祉協議会等との円滑な協働の推進に努めていく。



▲防災行政無線

安心、安全の取り組みについて
質問 全国瞬時警報システム（J・ALERT）の導入はいつか。
市長 平成22年10月頃からの運用開始を予定している。
質問 このシステムをどう活用していくのか。
市長 気象警報や武力攻撃情報など、18項目の緊急情報を防災行政無線により、瞬時に市民に知らせるシステムである。発令された警報や速報などの市民への即座の周知や、地震時等に災害

米軍横田基地について
質問 航空自衛隊航空総隊司令部の移駐が完了した場合、基地周辺の自治体、住民への影響はどうか。
市長 平時時には、総隊司令部への連絡や、移動のために航空機が飛来することはあり得るが、影響は少ないとの説明を受けている。
質問 米軍横田基地や関連施設で、ジェット燃料や有害物質の流出事故が多数発生しながら、米側からの通告がほとんどないことが国会でも問題にされたが、その後の情報提供は。
市長 国会で取り上げられた平成19年3月以降、横田基地内で発生した事故については、発生時から処理経過等について情報提供されている。
質問 市として市民とともに基地の返還に取り組むべきと思うが。
市長 従来どおり、整理・縮小・返還という基本的立場に立ち、横田基地に起因する市民生活への影響を最小限に

するよう対応していく。
羽村駅西口土地区画整理事業について
質問 羽村駅西口土地区画整理事業にこれまでかかった経費は。
市長 平成4年度から平成14年度までの総額は、約18億7千800万円、平成15年度から平成20年度までの総額は、



▲米軍横田基地

なかはら まさゆき
中原 雅之 議員
 (日本共産党)



◇米軍横田基地について
 ◇西口土地区画整理事業について